

主要事務事業戦略シート

令和2年度
総務局
総務局長 山田 啓志

局・区の使命	・人材の育成や人材の配置等による組織力の強化をし、行政改革やICT化の推進による事務の効率性向上及び経費削減を図る。 ・大規模災害における被害を最小限に抑えるため、自助・共助・公助が連携した取組みを推進する。
事業選択・重点化・見直しの考え方	事業成果向上のため、職員への研修をはじめとする能力開発、ワーク・ライフ・バランスの推進及び健康管理への支援を行い、職員の能力を十分に発揮させる。 また、令和元年房総半島台風及び東日本台風、10月25日大雨等の教訓を踏まえ、大規模な災害に備えるため、防災備蓄品の充実・マンホールトイレの整備や、災害時の情報伝達手段の整備などを進めるとともに、地域の防災力向上に向けた自主防災組織や避難所運営委員会の活動支援など、危機管理・防災対策をより一層強化する。 さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた国際交流ボランティアの育成に加え、ICTを活用した事務の効率化を図るなど行政資源を有効活用した行政改革を推進する。

施策		3-4-1	国際化の推進									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		国際交流協会関係事業	国際交流協会が、国際交流や国際協力活動の拠点として、その専門性を活かし、本市の国際化施策の推進及び多文化共生社会の実現を目指す	国際交流協会への補助・委託事業 ・多文化理解推進事業 ・外国人市民支援事業 ・市民活動支援事業 ・情報収集・提供事業	ヒト 職員0.45人 (正規0.45人)	4	96	<ul style="list-style-type: none"> 【令和元年度実績】 ・国際交流プラザ利用者数 25,619人(前年度比878人増) ・外国人生活相談件数 1,281件(前年度比117件増) ・外国人法律相談 22件、労働相談 1件 	<ul style="list-style-type: none"> 【現状】 ・外国人市民が約2万9千人(全人口の約2.9%)を超え、今後も増加が見込まれる。 ・平成31年度に外国人相談事業を強化。 	⑤ 連携・協働	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関・団体と連携して、市民に働きかけ、各種事業を推進するとともに認知度の向上に努め、利用者の増加を図る。 	国際交流課
				モノ 国際交流プラザ	0	<参考> 前年度決算額	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアコーディネーター登録2,702件、幹旋486件 ・通訳ボランティアフォローアップ講座受講者数 2講座、延51人 ・国際交流ボランティア・リーダー会議 4回開催 	<ul style="list-style-type: none"> 【課題】 ・外国人市民への日本語学習支援の強化と地域住民との共生を進めていく必要がある。 ・東京2020にむけて、多文化理解ならびに市民主体のボランティア活動を活性化させていく必要がある。 	⑧ その他	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も増加が見込まれる外国人市民への相談業務や日本語学習支援の充実・強化を図る。 ・地域での共生を図るため、各団体や区役所等と連携した取り組みを進める。 ・ボランティアリーダーの育成や、ボランティアの活躍促進など、東京2020開催後のレガシーとなるボランティアの育成・活用を展開していく。 		
				カネ 歳出予算額92百万円 (うち一般財源88百万円) 【主なもの】 ・多文化共生社会推進事業補助金 74百万円 ・運営補助金 7百万円	92	歳出決算額73百万円 (うち一般財源70百万円) 【主なもの】 ・多文化共生社会推進事業補助金 59百万円 ・運営補助金 6百万円						

施策		4-1-2	防災体制の充実										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		防災備蓄品の整備	災害発生後3日間の混乱期において、被災者の生命や最低限の生活が維持される。	発災から3日間に最低限必要となる食料、飲料水その他生活必需品及び避難所運営に必要な資機材を備蓄する。	ヒト 職員2.25人 モノ 備蓄倉庫 ・拠点倉庫 15か所 ・分散備蓄倉庫 63か所 ・避難所備蓄倉庫 156か所 カネ 歳出予算額118百万円 (うち一般財源79百万円) 【主なもの】 食料・飲料水購入36百万円 マンホールトイレ整備30百万円	—	17	135	○想定避難者数 約532,000人 (被災後3日間の合計) ○主要物品の備蓄状況 (市全体 R2.3.31時点) ・食料(アルファ米・クラッカー) 661,330食 ・飲料水(500ml) 493,896本 ・毛布 83,609枚 ・携帯トイレ 225,940回分 ・生理用品 72,270枚 ・災害用トイレ 2,493基 (うち、マンホールトイレ505基)	平成26年度から平成30年度までの5年間で、食料・飲料水の備蓄目標を、これまでの1日分から3日分に増強したが、備蓄数の増加に伴い、備蓄スペースの確保や備蓄品の管理(棚卸)などが課題となっている。また、過去に備蓄した、発電機、チェーンソーなどの機材が作動するか不明である。このほか、感染症対策として、地域の集会所等を活用した分散避難を推進していくに当たり、新たに備蓄品の整備が必要となる。	⑧ その他	備蓄倉庫の計画的な配備を進める。 備蓄機材の維持管理について検討を行う。 地域の集会所等への分散備蓄を進める。	防災対策課
2	●	非常用飲料水の確保	災害発生後3日間の混乱期において、被災者の生命や最低限の生活が維持されるように、飲料水の確保を目指す。	災害による断水時に、ペットボトル水の備蓄とともに受水槽の水を活用するため、受水槽のある指定避難所のうち蛇口が設置されていない施設の受水槽に蛇口を設置する。	ヒト 職員0.49人 モノ 指定避難所 274か所 非常用井戸 58か所 井戸付耐震性貯水槽 14か所 カネ 歳出予算額64百万円 (うち一般財源20百万円) 【主なもの】 受水槽への蛇口設置(51か所)44百万円	—	4	68	○指定避難所 274か所 ○受水槽のある指定避難所 216か所 ⇒蛇口あり(1個) 165か所 ⇒蛇口なし(0個) 51か所	本市における飲料水の確保は、ペットボトルの備蓄(507,000本)、非常用井戸(58か所)、井戸付耐震性貯水槽(14か所)、蛇口付受水槽(165か所)、仮設給水栓(105か所)、防災井戸協力の家(154か所)からすることとしているが、井戸水は、発災後3日間程度は濁って使用できなくなり、水質検査後でないと多くの避難者へ提供することは難しいこと、また、井戸は普段から使っていないと水質が悪化し、ろ過浄水装置を付けても飲料水として活用できない井戸も出てきているなどの課題がある。このことから、井戸水は生活用水へシフトし、ろ過浄水装置も老朽化のため廃止を検討する。	⑧ その他	発災後、避難所、在宅、避難所外で3日間に必要な飲料水は、蛇口付受水槽及びペットボトルの備蓄により確保する。 なお、4日目以降は、仮設給水栓および支援物資等により確保する。	防災対策課
3	●	避難所へのスポットエアコンの設置	夏季の避難所の熱中症対策として、スポットクーラーを避難所に配置し、避難者の健康を保持し、良好な生活環境を確保する。	避難所指定されている市立学校に、各校2台のスポットクーラーを設置する。	ヒト 職員:0.15人 モノ カネ 主なもの スポットクーラー 38百万円 発電機 6百万円 アース工事 15百万円	—	2	62	配備数 348台 (各市立学校2台) 配備先学校 174校 小学校 110校 中学校 55校 特別支援学校 3校 高等学校 2校 学校跡施設 4校	避難所となる市立学校の体育館にはエアコンが設置されておらず、夏季は高温となり、避難者の健康状態悪化が懸念される。	② 課題抑制	避難所開設訓練等で、スポットクーラーの使用法の習熟を図る。	防災対策課

施策		4-1-2	防災体制の充実										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
4		防災行政無線(広報無線)のデジタル化	防災行政無線(広報無線)は、災害時における被害の軽減と住民の安全確保のため、不特定多数の市民へ迅速かつ一斉に情報伝達する手段の一つとして整備する。	2022年11月末をもって使用期限を迎えるアナログ防災行政無線のデジタル化を計画的(2018~2021年の4年間)に実施する。	ヒト	職員:0.25人	2	181	防災行政無線 基地局1局(ポートサイドタワー)、再送信子局1局(長作小学校) アナログ発信・デジタル発信 屋外受信機(スピーカー)151局 アナログ77局 デジタル74局 屋内受信機343台 アナログ283台 デジタル160台 防災ラジオ 2,000台(アナログ) 町内自治会等へ配布	総務省の周波数再編に伴い令和4年11月末までにデジタル無線方式への移行が義務付けられており、また、アナログ無線方式では、他の発信手段(メール・アプリ等)との連携ができないため、デジタル化することで他の発信手段との連携も可能にする。	② 課題抑制	令和5年度の新庁舎供用開始に合わせて構築予定の総合防災情報システムへ組み込み、情報発信を他の伝達手段と合わせて一括で実施できるようにすることで、デジタル化のメリットを活かす。	防災対策課
					モノ	本庁舎 区役所		<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額179百万円 (うち一般財源0) 【主なもの】 防災行政無線 デジタル化 179百万円	179	歳出決算額 73百万円 (うち一般財源 0) 【主なもの】 デジタル化 73百万円					
5	●	地域防災無線(携帯無線)の更新	地域防災無線(携帯無線)は、災害時に公衆通信回線の障害に関わらず、市関係施設、防災関係機関、避難所等との通信を確保する手段として整備している。 既設の地域防災無線システムが、機器耐用年数である9年を超え老朽化してきたため、新規無線システムへ更新し、災害時の通信手段の信頼性向上を図る。	次世代MCA/IP無線システムである「MCAアドバンス」へ更新する。	ヒト	職員:0.25人	2	141	地域防災無線(携帯無線) 基地局1局(ポートサイドタワー) 中継局2局(土気市民センター、畑出張所) 固定局2局(ポートサイドタワー・本庁舎間) 陸上移動局 半固定型 122局 携帯型 461局	既存のシステムは一部のエリアで通信ができないなど課題がある。 また、機器の耐用年数を超えていることから、設備が老朽化している。	① 調達改革	最新の無線システムの導入により、災害時の通信手段の信頼性向上を図る。	防災対策課
					モノ			<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額 139百万 (うち一般財源 0) 【主なもの】 地域防災無線システム更新業務委託 139百万	139						
6	●	総合防災情報システムの構築	近年激甚化、頻発化する自然災害に対する防災対策の強化を図り、職員の防災業務や意思決定の支援、災害による被害の軽減、迅速かつ効率的な情報共有や配信による職員の業務効率化を目的として、総合防災情報システムを構築する。	公募型プロポーザルにより、委託業者を選定し、実施設計を行う。	ヒト	職員:1人	8	53	令和元年度に、総合防災情報システム基本設計を実施し現行システムの課題や問題点を整理し、基本方針を定めた。	基本設計で定めたシステム構築の基本方針をもとに、令和2年度に実施設計を行う。	⑧ その他	日進月歩する防災システムの動向を注視し、最新のシステムを構築に反映させる。	防災対策課
					モノ			<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額 45百万円 (うち一般財源0) 【主なもの】 ・総合防災情報システム 実施設計委託 45百万円	45	歳出予算額11百万円 (うち一般財源0) 【主なもの】 総合防災情報システム 基本設計委託 11百万円					

施策		4-3-4	ICTを活かした利便性の向上										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1	●	住民情報系システムの統合運用業務の更新	住民情報系システムの統合運用業務委託について、現行契約が令和3年3月末に満了することから、次期委託事業者の選定を行い、運用業務の効率化とシステムの安定稼働を図る。	<p>複数事業者にて構成される本市の住民情報システム運用業務のうち、各システム共通となる作業を一元管理する。対象のシステムは、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務共通システム ・介護保険システム ・税務システム ・福祉システム ・住民記録システム ・国民健康保険システム ・総合窓口等支援システム ・子ども子育て支援システム 	ヒト	職員 0.6人	6	6	<p>住民情報系システム 利用登録者数 約3,200人 (職員 約2,700人) (臨時職員等約 500人)</p> <p>システム別登録者数(概数) 【内訳】職員 臨時職員等 (介護) 600人 200人 (税務) 2,100人 500人 (福祉) 1,700人 400人 (住記) 1,200人 400人 (国保) 500人 300人 (総窓) 600人 300人 (子ども) 150人 50人 ※重複あり</p>	平成27年度に開始した統合運用業務は、住民情報系システムの効率的な運用に寄与している。令和2年11月の次期統合運用業務の契約に向けて、調達仕様の精査など準備を進めている。	④ アウトソーシング	引き続き外部委託による業務の効率化を図るとともに、コストの高騰を防ぐため、より多くの事業者が入札に参加できるよう、要求仕様が明確かつ公平な仕様書を作成し、競争原理を生かした調達を行う。	情報システム課
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額					
					カネ	0	0	140 (再掲)					
2		人事給与システムの刷新	<p>現行の人事給与システムを刷新して、会計年度任用職員制度の導入等の大規模な人事給与制度の改正への対応と改修コストの削減を実現する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事管理 ・給与管理 ・研修管理 ・健康診断管理 ・会計年度任用職員管理 	ヒト	職員 5.75人	49	188	<p>令和2年4月に会計年度任用職員機能について運用を開始した。</p> <p>利用所属数:38所属 利用者数:283人 管理対象職員数:4,355人 (令和2年6月現在)</p>	令和2年4月から会計年度任用職員機能の運用を開始し、効率的な事務の執行に寄与している。また、令和2年8月の全ての機能の稼働に向けてシステム開発作業を実施中。			情報システム課	
				モノ	—	0	<参考> 前年度決算額						
				カネ	歳出予算額139百万円 (うち一般財源139百万円) 【主なもの】 委託料:千葉市人事給与システム開発・運用・保守サービス 139百万円	139	0						
3		子ども・子育て支援システムの刷新	<p>現行の子ども・子育て支援システムを刷新し、これまで別々に運営していた放課後子ども教室と子どもルームを一体的に運営する事業への対応及び制度改正への改修コスト削減を実現する。</p> <p>子ども部門と教育部門が使用する子ども・子育て支援システムサービスの提供 <対象事業> ・保育 ・子どもルーム ・アフタースクール</p>	ヒト	職員 8.3人	59	59	<p>子ども子育て支援システム開発・保守サービス提供事業者を決定し、システム構築に着手した。</p> <p>令和2年10月の一次稼働(保育とルームは全ての機能、アフタースクールは資格機能)及び令和3年4月の本番稼働(アフタースクールの賦課収納機能)に向けて、システムを構築している。</p>			情報システム課		
				モノ	—	0	<参考> 前年度決算額						
				カネ	0	0	0						

施策		4-3-4	ICTを活かした利便性の向上											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性			
4		インターネット接続環境の運用保守	CHAINSから分離したインターネット接続環境について、円滑かつ安全に運用する。	職員が使用するインターネット接続環境の運用保守	ヒト 職員0.5人		4	114	インターネット接続用仮想端末 2,010台	総務省の自治体情報システム強靱性向上モデルに対応し、CHAINSからインターネットを安全に利用するため、平成28年度に構築し、平成29年6月から運用を開始している。 主な機能として、仮想環境を使って安全にインターネットを閲覧できる機能や、インターネットから受信するメールの本文及び添付ファイル、インターネットからダウンロードしたファイルを無害化する機能がある。			情報システム課	
					モノ -		0	<参考> 前年度決算額						
					カネ 歳出予算額 110百万円 (うち一般財源110百万円) 【主なもの】 ・委託料 99百万円 ・通信運搬費 10百万円		110	決算見込額 102百万円 (うち一般財源102百万円)		現在は、機能向上・更なる改善など、安定運用の確保に努めている。				
5		庁内ネットワークシステム(CHAINS)の運用保守	CHAINSの運用保守を行い、庁内ICT環境を安定的に提供することで、行政事務の円滑な執行を支援する。	本市の情報通信基盤として整備し、以下のサービスを職員向けに提供 ・庁内ネットワークの構築 ・パソコン、プリンタ等の設置 ・グループウェア、共有ストレージなどのサービス提供 ・議事録作成支援機能のサービス提供 ・システムの保守運用	ヒト 職員1.8人		14	855	利用者数約10,000人 利用端末数約6,000台 文書作成や情報収集等の行政事務をIT化することにより、業務効率の向上が図れる。	CHAINSは、本市の各拠点を広域イーサネット網で接続したWAN並びに各施設内に構築したLANにパソコン及びプリンタを接続し、文書作成や部門システムのクライアントとして利用しているほか、情報の共有のためのグループウェア(電子メール、電子掲示板、電子スケジュール等)や共有フォルダ等のサービスを提供しているシステムである。 本市では、CHAINSを全庁的な情報システムの基盤として整備し、庁内ICT環境の最適化・効率化を進めるとともに、庁内の業務プロセス改革を推進してきた。 現在、市民サービスの向上と行政運営の効率化に寄与しており、引き続き、安定運用や機能向上に努めている。 なお、今回の新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う出勤抑制等において、テレワーク環境の不足が課題として浮き彫りになったため、環境充実に向けた検討が必要である。	⑥ ICT活用	アフターコロナにおける行動変容に柔軟な対応が可能となることを目指し、在宅勤務・モバイルワーク等、テレワーク環境の増強を図るとともに、強固なセキュリティを確保する。	情報システム課	
					モノ -		0	<参考> 前年度決算額						
					カネ 歳出予算額841百万円 (うち一般財源841百万円) 【主なもの】 ・委託料 733百万円 ・使用料及び賃借料 98百万円		841	歳出決算見込額621百万円 (うち一般財源621百万円)						
6		住民情報系システムの運用保守	住民情報系システムの運用・保守を行い、システムを安定的に稼働することで、市民サービスを提供する職員の事務を支援する。	住民情報系システム ・業務共通システム ・介護保険システム ・税務システム ・福祉システム ・住民記録システム ・国民健康保険システム ・総合窓口等支援システム ・子ども子育て支援システム(R2.10~)	ヒト 職員 24.5人 【内訳】 ・情報システム課 7.00人 ・介護保険システム 1.90人 ・税務システム 5.90人 ・福祉 6.65人 ・住記 1.15人 ・国保 0.75人 ・総窓 1.15人		195	1,828	住民情報系システム 利用登録者数 約3,200人 (職員 約2,700人) (臨時職員等約 500人) システム別登録者数(概数) 【内訳】 職員 臨時職員等 (介護) 600人 200人 (税務) 2,100人 500人 (福祉) 1,700人 400人 (住記) 1,200人 400人 (国保) 500人 300人 (総窓) 600人 300人 ※重複あり	システムの刷新に伴い運用保守を整理統合することにより、旧システムの運用保守と比較し、年間約4億円(概算)の運用経費削減を見込む。 令和2年度は、運用を開始する新子ども子育て支援システムの運用保守業務を更に統合して合理化を進める。			情報システム課	
					モノ -		0	<参考> 前年度決算額						
					カネ 歳出予算額 1,633百万円 (うち一般財源 1,633百万円) 【主なもの】 委託料 1,369百万円 端末機器等賃借 113百万円 ホスティング 121百万円		1,633	歳出決算額 1,454百万円 (うち一般財源 1,454百万円)						

施策		4-3-4	ICTを活かした利便性の向上										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
7		内部管理システムの運用保守	内部管理システムの運用・保守を行い、サービスを安定的に提供することで、内部事務の効率化、他システムとの連携を図り効率的な事務の執行、迅速な意思決定を支援する。	財務会計システム ・予算・決算管理 ・収入・支出業務 ・物品管理業務 等 文書管理システム ・決裁事務 ・文書管理事務 等	ヒト	職員 1.1人	9	134	内部管理システム 利用登録者数 約8,500人	システム運用・保守経費の削減、事務効率の改善(効率的な事務の執行、迅速な意思決定等)を目的に導入し、現在は安定運用に努めている。			情報システム課
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額 125百万円 (うち一般財源125百万円) 【主なもの】 開発・保守サービス125百万円	125	歳出決算額 121百万 (うち一般財源 121百万)					
8		統合サーバの運用保守	所管課が管理する情報システムを統合サーバに集約して運用することにより、所管課のシステム運用経費が削減できるとともに、サーバ調達事務が不要となり、事務負担を軽減する。	所管課向けに個別システムを集約する基盤(統合サーバ)のサービスの提供	ヒト	職員0.8人	6	128	統合サーバに集約済みのシステム数:58システム 更新時期を迎えたシステムを順次統合サーバに集約している。	システム運用経費の削減及び所管課での事務負担の軽減に寄与しており、有効性が高い。令和元年度までの削減効果額は、192百万円。計画期間累計見込は、345百万円としており、最適化が有効なリソースの更新時期等に合わせ、更なる統合を進めている	③ 整理統合	更なる最適化を目指して、利用状況に応じたリソースの見直しを行う。	情報システム課
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額123百万円 (うち一般財源123百万円) 【主なもの】 ・委託料 123百万円	122	歳出決算見込額129百万円 (うち一般財源129百万円)					

施策		9-9-9	その他									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在のような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		女性職員活躍推進	全ての職員、特に、女性職員が、その個性と能力を發揮し、イキイキと働ける組織とすることにより、市民サービスの向上、都市の発展・魅力創出につなげる	管理職に占める女性職員の比率を令和7年度に30%にすることなどの目標の達成に向け、4つの方向性(①女性職員のキャリア形成支援、②働き方改革、③女性職員の活躍の場の創出・拡充、④仕事と家庭の両立支援に沿って、男女がともに働きやすい職場を目指した取り組みを進める。	ヒト 職員1.47人 (正規1.47人)	12	12	千葉市女性職員活躍推進プラン (第1期:H28.4~R2.3) (第2期:R2.4~R7.3) ・平成30年4月:19.8% ↓ ・平成31年4月:21.1% ↓ ・令和2年4月:23.6%	令和2年4月現在の女性職員の比率は、47.5%であるところ、管理職比率は、23.6%(旧県費負担教職員を含む)であり、今後、管理職候補となる女性職員を増やしていくことが、必要となっている。 一方で、女性職員の昇格意向が、男性より圧倒的に低い状況にあり、管理職登用の候補者となる女性主査を増やすためには、キャリア形成に関する意識を醸成する必要があるなどの課題がある。	② 課題抑制	千葉市女性職員活躍推進プランに基づき、各種取組を推進する。特に、 ①管理職登用の候補者となる女性主査を増やすため、研修や管理職との面談等を通じて、女性職員のキャリア形成に関する意識(昇格意欲等)の醸成を図る。 ②女性だけでなく男性職員も対象とした女性活躍推進に資する研修を行う(女性活躍推進に取り組む必要性や家庭と仕事の両立の重要性など)。 ③多様な経験を有する女性管理監督職の中からロールモデルとなる者を設定し、女性職員の昇格に向けての不安解消や、昇格してからの悩みなどに対応できる体制を検討する。	人事課
2		職員研修	日常の職務遂行を通じて学ぶ職場研修、職場外の研修機関で学ぶ職場外研修、自らの意思で勤務時間外に学ぶ自主研修の3研修を柱として、多様な学習の機会を提供し、個々の職員の能力開発やキャリア形成を支援することにより千葉市の求める人材を育成する。	職員研修計画の策定、集合研修等の運営、自治大や市町村職員中央研修所、千葉県自治研修センター等で実施する派遣研修の受講手続、職場研修支援としての講師派遣、通信・通学講座の情報提供と補助金支出、資格取得にかかる補助金支出等	ヒト 職員9.39人 (正規4.39人、非正規5人)	49	94	【実績】 過去5年間の研修修了者数(短期派遣研修、職場復帰研修の実績含む) (令和元年度) 11,938人 (平成30年度) 13,682人 (平成29年度) 11,891人 (平成28年度) 10,988人 (平成27年度) 8,783人 (平成26年度) 7,713人 【効果】平成28年度以降、年間1万人以上が研修を修了している。平成30年度には、効果測定方法を見直し、研修生が研修後に行動目標を設定し、それに対する意識・行動の変化や目標達成度を確認できるようにすることで、研修内容を具体的な行動に結びつけている。	【分析・評価】 研修の修了者数は過去5年において、増加傾向にあったが、令和元年度は、台風被害やコロナウイルス感染防止に係る業務拡大の影響で、受講者数が伸び悩んだ。 【課題】 多様化、複雑化している行政需要に添えていくためには、職員一人ひとりの能力を伸ばしていくことが不可欠であり、研修の重要性が増しているところである。 全職員が必要な研修を受講できる体制をソフト面・ハード面ともに整え、能力の開発やキャリア形成を支援し、効果的に人材を育成していく必要がある。	② 課題抑制 ⑤ 連携・協働	全職員が必要な研修を受講できるよう研修機会の充実を図る。 具体的には、オンライン講義やeラーニングなど非対面で行う研修の実現可能性について情報経営部と連携して検討する。 従来研修の実施に当たっては、接遇能力・コミュニケーション能力、障害者対応や国際化対応など多様性への対応能力、地域活性化・地域との連携能力、合理的根拠に基づく政策立案能力の向上を重点目標として、職員一人ひとりの能力を強化し、人材育成を進めていく。 また、職場ごとに必要となる専門的知識や技術については、組織的かつ計画的に、高度な専門的知識の習得や技術の向上に努めるとともに、職場ごとの研修が進むよう支援していく。	人材育成課
					カネ —	—	—	—				
					モ —	—	—	—	＜参考＞ 前年度決算額			
					カネ —	—	—	—				
					モ 【主なもの】 職員研修所 減価償却費0円	0	0	—	＜参考＞ 前年度決算額			
					カネ 歳出予算額 45百万円 (うち一般財源 45百万円) 【主なもの】 講義委託 26百万円	45	52	—				

3	健康管理	職員の健康維持・増進を支援することにより、職員が安心して仕事に打ち込み、持てる力を遺憾なく発揮できるようにする。	市職員に対する定期健康診断、特殊健康診断、有 所見者に対する保健指 導、過重労働者に対する 産業医面接、ストレス チェック、こころの健康相 談、ラジオ体操等	ヒ ト	職員7.07人 (正規4.07人、会計年度2.2 人、嘱託0.8人)	49	118	【実績】 過去5年間の定期健康診断受 診率 (令和元年度) 98.4% (平成30年度) 99.2% (平成29年度) 98.9% (平成28年度) 96.6% (平成27年度) 96.5%	【分析・評価】 受診率向上施策の一環として、 長期間健康診断を受診してい ない職員に対し、繰り返し受診 促進を行い、受診してもらうこ とができた。 令和元年度のストレスチェック の回答率は90.6%(H30:90.5%)。 このうち高ストレス者の発生率 は11.8%(H30:11.9%)で、市長部 局の総合健康リスクは全国平 均100と同水準(H30:99)であっ た。 【課題】 定期健康診断の未受診者数は 年々減少しているが、健康診断 の受診は健康保持に必要不可 欠であることから、更なる受診 率の向上を図る必要がある。 高ストレス者の発生率は政令 市平均(約9%)を上回っているこ とから、ストレスを軽減しメン タルヘルス不調を未然に防止す る更なる取組みが必要である。	② 課題抑制	職員のメンタルヘルス不調を 未然に防止するため、引き続 きストレスチェックを実施する とともに、職場環境を改善する ための研修やしごとコンサル ジュ(市職員OB)との面談等 を実施して管理職に具体的な取 組みを促す。 また、保健師による巡回指導 や、各種相談事業の充実な ど、職員のことろの健康の保 持を図る。	人材育成課
				モ ノ	職員健康管理室	0	<参考> 前年度決算額	過去5年間の「こころの健康相 談」件数 (令和元年度) 147件 (平成30年度) 138件 (平成29年度) 157件 (平成28年度) 152件 (平成27年度) 144件				
				カ ネ	歳出予算額71百万円 (うち一般財源69百万円) 【主なもの】 健康診断等委託料61百万 円	69	73					